

食品のリスクコミュニケーションに関する国外調査

International Study on Risk Communication of Food

キーワード Key Word

食品安全、リスクコミュニケーション、リスク評価、リスク管理
food safety, risk communication, risk management

1. 調査の目的

我が国において、食品安全に関する関心が高まる状況において、厚生労働省薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会乳肉水産食品・毒性合同部会が、平成15年6月に発表した「水銀を含有する魚介類等の摂食に関する注意事項」において、その対象を「妊娠している方又はその可能性のある方」としているにもかかわらず、対象以外の消費者が魚介類の摂食を控える事態が生じた。これは我が国においてリスクコミュニケーションが未成熟であることを物語っている。

本調査は、食品に関するリスクコミュニケーションの具体的な方策について、「水銀を含有する魚介類等の摂食」に関するリスクコミュニケーションに焦点を当て、国外諸国における具体的な取り組み事例を調査し、今後、東京都をはじめとする我が国の行政が対応すべき食品のリスクコミュニケーションの具体的な方策の検討に資することを目的として実施した。

2. 調査研究成果概要

(1) 調査方法

今回調査対象とした国は、アメリカ、カナダ、イギリス、ノルウェー、オーストラリア、ニュージーランドの6ヶ国であり、すべての国において現地聴き取り調査を実施した。

主な聴き取り調査実施対象は、リスク管理機関、リスク評価機関、産業界、その他関連機関であり、必要に応じてインターネットでの情報検索結果なども活用した。

(2) 調査の内容

2つのリスクコミュニケーションのタイプ

食品に関するリスクコミュニケーションには、2つのタイプがある。ひとつは、食品安全に関する重大な事件・事故・発表など突発性の事象（事故・事件、報道など）が引き金となり、大きな社会的関心が喚起されるようなケースである。本報告書では、これを「緊急対応型リスクコミュニケーション」と名づける。具体的には、BSE問題、大規模食中毒や疾病の発生、食品異物混入事件、バイオテロなどへの対応があり、リスク管理機関には緊急対応が求められる。この場合は、緊急事態対応（エマージェンシー・マネジメント）との一体的対応が不可欠である。

もうひとつは、緊急かつ深刻な問題には至っていないが、日常的に食品安全や健康、地域環境への国民の関心が高まっていく中で、食品に関わるリスクコミュニケーションが継続的に形成されていくタイプである。本報告書ではこれを「啓発型リスクコミュニケーション」と名づける。日常の食生活習慣や摂食行動の見直し・改善などは必要だが、対応の緊急性はさほど大きくない。

国別のリスクコミュニケーションのタイプ

今回の調査は、魚介類の水銀含有を中心として、各国別のリスクコミュニケーションのタイプをまとめた（図1）。

大別すると、アメリカのように様々の利害関係者の利害を前面に出した「多極型リスクコミュニケーション」、オーストラリア、ノルウェーのように国のリスク管理機関を中心として産業界を巻き込んだ「友好的なリスクコミュニケーション」、イギリス、ニュージーラン

ド、カナダのように、国のリスク評価・管理機関主導の「一元的リスクコミュニケーション」の3つのタイプに分かれる。

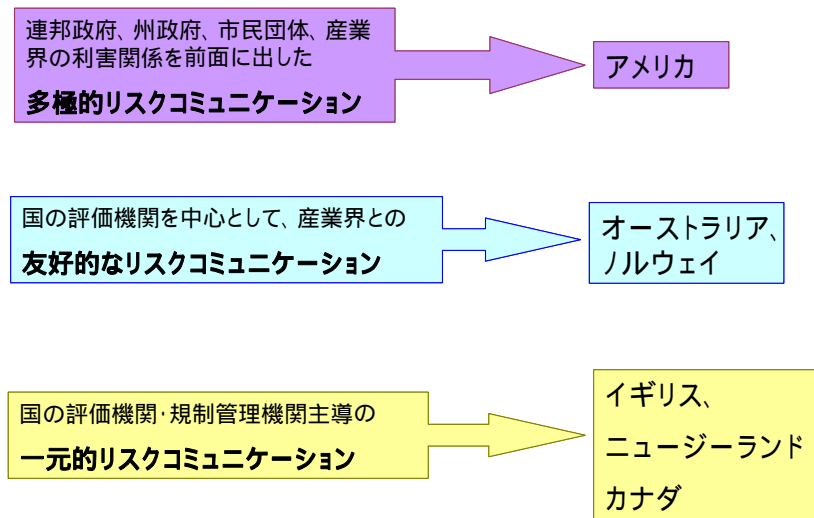


図1 国別の食品リスクコミュニケーション・タイプ

(3) 今後の検討すべき課題

今後、食品のリスクコミュニケーションを考える上で重要と思われる共通課題を以下に示す。

「日本型の食品リスクコミュニケーション・ガイドライン」の作成

今回は魚介類における水銀含有という事例研究を中心に諸外国の動向を分析してきたが、アメリカやカナダにおいては、この分野でリスクコミュニケーション・ガイドラインがすでに存在する。今後は、これらのガイドラインやマニュアルをさらに詳細に分析すると共に、魚介類の汚染以外の食品安全分野についても分析する必要がある。それらをふまえて、日本において適用する場合の検討事項や配慮項目を盛り込んだ「日本型の食品リスクコミュニケーション・ガイドライン」を作成する必要がある。

社会的要因を考慮した新しい調査研究手法の開発

リスク評価は科学的・客観的スタンスが要求されるが、様々の利害関係者が絡むリスクコミュニケーションになると関係者の利害・思惑ひいては価値観の衝突といった「社会的要因」が大きくクローズアップされてくる。このような複雑な背景を明らかにするようためには、新しい調査研究手法（長期参与観察、詳細インタビュー調査など）の導入が不可欠である。

国境を越えた食品のリスクコミュニケーション問題

今後ますます重要になってくる問題として、「国境を越えた食品のリスクコミュニケーション問題」がある。日米のBSE摩擦やアジアで蔓延した鳥インフルエンザに象徴されるように、食品流通ルートのグローバル化に伴い、国境をこえた食品流通に関連するリスクコミュニケーション問題は喫緊の課題である。BSEを例にとれば、牛肉の検査体制の違いというだけでなく、両国民の食生活や肉牛の生産・管理体制、社会政治風土の違いといった比較政治・社会学的なアプローチが不可欠となってくる。